



平成20年9月期 決算短信(非連結)

平成20年11月14日

上場会社名 株式会社 まんだらけ 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 2652 URL <http://www.mandarake.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)古川 益蔵
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経理部長 (氏名)川代 浩志 TEL (03)3228-0007
 定時株主総会開催予定日 平成20年12月19日 配当支払開始予定日 平成20年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年9月期の業績 (平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	7,081	11.1	417	2.9	204	△19.9	181	32.6
19年9月期	6,372	7.7	405	30.5	255	54.2	137	92.9

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年9月期	46,665	11	—	—	6.9	2.4	5.9
19年9月期	34,152	92	—	—	5.3	3.0	6.4

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 一百万円 19年9月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭	
20年9月期	8,575		2,651		30.9	720,252	18
19年9月期	8,643		2,596		30.0	652,308	09

(参考) 自己資本 20年9月期 2,650百万円 19年9月期 2,595百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	△436	△185	△244	212
19年9月期	△90	△2,230	2,487	1,078

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
19年9月期	—	—	—	2,500	2,500	9	7.3	0.4
20年9月期	—	—	—	2,000	2,000	7	4.3	0.3
21年9月期(予想)	—	—	—	2,000	2,000	—	—	—

3. 平成21年9月期の業績予想 (平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	3,479	5.1	180	15.7	104	41.7	58	△50.5	14,460	53
通期	7,225	2.0	374	△10.4	218	6.7	120	△33.7	30,033	02

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年9月期 4,020株 19年9月期 4,020株
- ② 期末自己株式数 20年9月期 339株 19年9月期 39株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は6ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とした米国経済の減速と、世界的な金融市場の混乱等により、景気の先行きに不透明感が強まる状況で推移いたしました。また原油をはじめとした原材料価格の高騰と、これに伴う諸物価の上昇などによって企業収益の悪化が懸念され、さらに株安、円高が実体経済へも影響を及ぼし始め、個人消費においても生活必需品の値上げなどから生活防衛意識が高まり、中古商品取り扱いを含む小売業界全体において厳しい状況が顕著となっております。

当社が属する中古商品業界では、日本のまんが、アニメーションという優れたコンテンツに対して世界規模の高い需要は持続されながらも、景気の減速感に伴い今後の影響が懸念されております。さらに企業間では販売力の増強に向けて競争が激化しており、非常に厳しい外部環境となっております。

このような経済環境のなかで、当社は引き続き新たな商品の掘り起こしを推進し、また最新の商品からマニアックな希少品まで幅広い買い取りの強化を図り、顧客ニーズの高い商品を取り揃えることで、一般のお客様からコレクターまで満足のいただける積極的な営業活動を展開してまいりました。

買い取りの強化につきましては、当社の基幹POSシステムに蓄積されたデータを用いて、既に取り扱い実績のある商品の仕入から販売、保管状況を把握し、需要の変化や在庫状況に応じた商品価値を適切に判断することで、あらゆる商品の販売促進に努めております。また新規の商品では主に仕入れの動向に基づき、確度の高い販売可能性を追求することによって、他社に先がけ魅力ある新たな商品市場の開拓を図っております。当社は買い取りの基本である「高く買う」という方針を維持徹底することで、多数の良質な商品獲得と多様な品揃えを可能にし、お客様の満足度を高めてまいりました。

販売面におきましては、名古屋店の移転大型化、なんば店を心齋橋に移転し「グランドカオス」の店舗名をもって大型化、さらに平成20年4月に秋葉原店を移転、外神田3丁目に当社最大級の新店舗「コンプレックス」として開店するなど各店舗の拡大を進め、営業力の向上を図ってまいりました。また多言語対応の強化により、ネットオークションを含むweb通信販売は、国内外を問わずに幅広くお客様の支持を得ており、新たな販路の開拓と利益の拡大を実践しております。

その他、既存の各店舗におきましても、個々に店頭のリニューアルや商品の刷新を行い、また独自のイベントを開催することによって新規のお客様獲得と定着化を推進しております。

これらの積極的な営業展開によりまして、当事業年度の売上高は7,081百万円（対前年同期比11.1%増）となり、借入金の増加および社債の発行による利息負担の増加がありました結果、経常利益は204百万円（対前年同期比19.9%減）、当期純利益は181百万円（対前年同期比32.6%増）となりました。

② 次期の見通し

次期におけるわが国の経済環境については、金融不安や株安、円高が当分の間、景気に影響を及ぼし、日本経済全体の減速感が続くものと懸念されます。個人消費においても、年金問題、賃金の伸び悩みなどの先行き不透明感から当面、低迷状態が持続すると推測されます。

このような状況が予想されるなかでも、当社は引き続き積極的に営業を展開してまいります。既存各店舗においては、個々の商品展開によるネット通販の強化によって販路の拡大を図り、またイベントスペースを有する名古屋店、グランドカオスをはじめ、各店舗が独自のイベントを開催するなどによって新規顧客層を獲得してまいります。さらに秋葉原における大型店舗「コンプレックス」の通期に渡る業績の寄与が見込まれます。

このような状況から次期の業績見通しを、売上高7,225百万円（前期比2.0%増）、営業利益374百万円（前期比10.4%減）、経常利益218百万円（前期比6.7%増）、当期純利益120百万円（前期比33.7%減）と予測しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度の資産につきましては、秋葉原新店舗建物の竣工、取得によって建物が1,576百万円（対前年同期比329百万円増）となり、旧名古屋店舗の売却による減少がありながらも、固定資産は4,357百万円（対前年同期比143百万円増）となりました。これらの固定資産取得によって、現金及び預金は224百万円（対前年同期比866百万円減）となっております。

負債につきましては、運転資金の機動的な調達を目的に、三井住友銀行をエージェントとして組成したコミットメントラインの一部実行によって短期借入金が2,400百万円（対前年同期比900百万円増）となり、流動負債は3,676百万円（対前年同期比821百万円増）となりました。対して、社債の償還および長期借入金の返済を進めた結果、固定負債は2,247百万円（対前年同期比943百万円減）となっております。

② キャッシュフローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末と比較して866百万円減少し、当事業年度末残高は212百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、436百万円となりました。これは主に、税引前当期純利益329百万円、減価償却費175百万円に対し、売上債権の増加12百万円、たな卸資産の増加452百万円、その他の流動資産の増加180百万円およびその他の流動負債の減少62百万円に加え法人税等の支払額が167百万円であったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、185百万円となりました。これは主に、新規出店の店舗建物をはじめとした設備増強等に係る有形固定資産の取得694百万円、有形固定資産の売却による収入432百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、244百万円となりました。これは主に、短期借入による収入3,900百万円が、短期および長期借入金の返済による支出3,918百万円、社債の償還による支出98百万円等を上回ることによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率	41.6	41.6	41.5	30.0	30.9
時価ベースの自己資本比率	41.4	58.1	44.3	18.2	13.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	61.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	0.6	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への利益還元を最重要な経営課題のひとつと認識し、同時に内部留保につきまして財務体質強化と収益性の向上に向けた、最も効果的な投資活動を行うことで一層の事業拡大を図りつつ、安定した経営基盤の確保に努めてまいります。

今後も企業価値の最大化に向け、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えた資金を確保しつつ、経営成績および財政状況に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としてまいります。

上記の方針に基づき、当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

なお、次期（平成21年9月期）の配当につきましても、1株につき普通配当2,000円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するすべてのリスクを網羅したものではありませんので、ご注意ください。

① 取扱商品の特殊性について

当社は、まんがの中古書籍をはじめ、まんが、アニメーションに関する商品、TOY、同人誌のほか、あらゆるコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を取扱商品としております。

これらの中古品は、その価値、流通量ともに極めて流動的であり、マニアにとっては特に要望の高い初版、限定版、絶版物から、さらにはかつて安価で人気も高く大量生産されたため社会全体の中では埋没し、大切にされることなく損耗にまかせられた商品が、現代ではむしろ人気を集め、いわゆるデッドストック品に高額評価が与えられるなど、これまで当社の利益追求の根源となりながら、現在は何れもオリジナルが限られ流通量は有限であることにより、コレクターの欲求程度に対する当社の仕入、販売両面における価格統制力と流通コントロールが有効に機能し得ない場合、仕入の減少あるいは販売の鈍化などによって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

② 商品仕入について

当社が取り扱う商品は、その特殊性から特に一般のお客様のニーズに大きく左右され、まんがにおいてはアニメーション化、実写化、TV放映あるいは劇場公開などのメディア化に伴い購買意欲は急激に上昇して、当該原作のみならず関連商品における当社の販売価格ならびに買取価格向上を招来いたしますが、そのメディアの終息に従って一般のお客様における購買意欲は減退するにとどまらず商品の売却意識が急速に強まるため、当社は仕入の量的コントロールを要し、先んじて適切な価格統制を機能させる必要に迫られます。

当社の仕入価格に対する統制は、当社が取り扱う商品ごと豊富な知識と経験を有する仕入担当者を中心に、日々見直しを行っておりますが、これらの担当者の不足さらには商品情報の入手遅延、不足などある場合、当社の売上高確保にあつて必要不可欠である適切な仕入活動に停滞を生じかねず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 代表者への依存について

当社の業務内容全般、特に商品仕入において高度に希少且つ特殊性を極めた原稿、原画、色紙等に対する価値評価に際しては当社の代表取締役である古川益蔵に対する依存度が高く、当社といたしましては代表者へ過度に依存することなき業務体制への移行を目指しておりますが、現時点において代表者の離職あるいは不慮の事態など起こることあれば、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

④ 在庫管理のデータベースについて

当社は、取り扱う商品の種類、数量の拡大に対しPOSシステムの機能拡充をもって対処を推進しております。

当社が有する膨大な種類、数量の商品については、新入荷あるいは新たな種類の商品取扱開始に伴うデータベースの追加とPOSシステム機能強化による管理体制の向上が、継続して求められる環境となっております。商品個別管理を行うシステムの永続稼働によってこそ在庫管理は徹底され、営業面においても多大なる貢献が期待されます。

従いまして、在庫管理のデータベースの追加と管理プログラムの機能拡充は常に継続して求められており、この追加登録、機能拡充に対応するシステム強化、開発、投入稼働が予定どおり進捗しない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 出店について

当社は現在、日本国内において東京都中野、渋谷、秋葉原、池袋、栃木県宇都宮および北海道札幌、愛知県名古屋、大阪府梅田、心斎橋、福岡県福岡、小倉の11箇所に店舗を展開しておりますが、さらに大都市圏を中心に各府県の主要商業地域への出店を計画、推進してまいります。

当社の取扱商品は多岐にわたり、さらに増加が見込まれ、その数量とサイズによって店舗の規模は大型であることを余儀なくされており、また最大数の購入者を期待いたしました際は大都市ターミナル駅近辺を第一の選択肢に挙げることから、このような当社要望に沿う物件確保ができない場合、当社の出店計画は変更せざるを得ず当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑥ 借入金への依存度について

当社は、希少にしてコレクターのニーズに適合する高額商品の買取りに即時対応し、また機動的な出店を可能とするための資金調達を主に金融機関からの借入金によっており、当事業年度末においてその残高は4,122百万円を計上しております。

当社は、この借入金の返済原資として既存店舗運営と新規開店店舗の業績を早期に安定させることによって得られる営業キャッシュフローを予定しており、従いまして既存店舗の業績が予想を大きく下回り、また新規出店が計画どおりに進捗できない場合、当社の業績は借入金依存度によって影響を受ける可能性があります。

⑦ 当社出版物等の委託販売制度について

当社の出版物等は、業界慣行に従って当社が取次に配本等を行った後、原則として約定期間（委託期間）内に限り、返品を受け入れることが条件となる委託販売制度を採用しております。

この方式により当社は出版物等の納品後、返品を受入も生じ、これらの返品された出版物等に対しては、その販売可能性を検討したうえで会計上は製品評価損失を計上、さらに返品在庫が大幅に過大と判断される状況にあっては廃棄処分も余儀なくされるため、委託販売制度に従い大量返品を受け入れ、在庫処分を要する場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑧ 古物営業法に関する規制について

当社の商品は、一般個人からの買取が仕入の大部分であり、仕入に際しましては、古物営業法の規制に従って取引相手方の確認義務を実践しております。

最近の著作権に対する考え方の変化などから、今後の古物営業法改正等により新たな規制が設けられた場合、その規制内容によっては当社の仕入活動に支障をきたし、結果として取扱商品が減少するなど、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

⑨ 個人プライバシー情報の管理について

当社では、ユーザーからの通信販売注文等によって取得したプライバシー情報等を保有いたしております。

当社はこれらのプライバシー情報につきまして保護のための規約を設け、その遵守に努めておりますが、管理の瑕疵等により、これらのデータが外部に漏洩した場合、当社への損害賠償請求や当社に対する信用の低下等によりまして、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

2 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社により構成されており、日本のまんが関連古書、グッズ、アニメーション関連商品等の仕入、販売を行い、単一の事業を営んでおります。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

わが国が世界に誇る文化にして優れた知的財産である日本のまんが、アニメーションは、単なる娯楽に終わることなく、類い稀な芸術として広く認識されてきており、関連する市場もまた幅広い拡大を持続しております。

当社は、わが国から世界に発信されて絶大な人気を得ている日本のまんが、アニメーションの価値性に、いち早く着目し、その評価の飛躍的な向上を求めて「日本人のまんがに対する意識の変革」ならびに「日本のまんが文化の世界普及」を経営理念におき、まんが専門の中古販売店という枠組みを超えて、日本が誇るまんが文化を世界に紹介する企業として成長、発展することを経営の基本方針に掲げております。

このような経営の基本方針に従い、当社は全世界に対して日本のまんが、アニメーションに関する商品を販売するにとどまらず、様々なコレクターアイテムとカルチャーに関わる中古品を対象として、お客様のあらゆるニーズを敏感にとらえ、新たな商品の発掘とその価値付けに率先して取り組み、未開拓の市場を整備することにより「マニアを育て、マニアに育てられる」企業として中古商品の業界における牽引役となることを目標にしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、日本のまんが、アニメーションに関わる全世界規模の市場におけるシェア拡大を目指しており、この市場成長に見合った売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加と収益性の向上を追求し、同時にキャッシュ・フローの増加を目標に掲げて、企業価値の最大化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はまんが、アニメーションに関する商品に限らず、コレクターアイテムとなり得る、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関した商品を仕入、販売対象商品としており、常にお客様のニーズを先取りした新たな商品価値と市場を創造するために以下の取り組みを実践いたしてまいります。

① 商品の多様化と専門化

当社は主力のまんが、アニメーション関連商品に加えて、あらゆるエンターテインメント、カルチャーに関し、コレクターアイテムとなり得るもの全てに目を向け、常に独自の価値創造をもって新たな商品を取り扱い、その市場の確立を推進して、商品の多様化を図ってまいります。

当社は、その主たる取扱商品部門である、まんが、TOY、同人誌等におきまして、お客様のご要望に対する満足度、信頼度は業界最高水準にあるものと自負いたしており、この既存分野における当社の知識、情報収集力、価格形成力とこれらを統合して得られた当社の販売力をもちまして、今後も常にお客様の欲求に応え、その専門性を高めることにより、新たな刺激を与え続けてまいります。

当社は、アカデミックな価値や社会的なステータスの無い商品に先んじて着目し、当社のこれまでに培ったノウハウを生かした積極的な取り組みによって、これらの新たな市場を開拓してまいります。

② 店舗展開

当社は、全ての取扱商品において、いずれも世界に発信し得る商品であると認識しており、当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社が仕入、販売の対象としております商品にはまだ一般に価値が認識されずに、各家庭において死蔵されております場合があるため、当社の出店によりましてこれらの商品に目を向け、希少性を理解いただく機会を提供し、新たな商品仕入の拡大を図ってまいります。同時に当社の取扱商品に興味をもっていただくことで、あらたな購買意欲に結びつける店舗展開を推進いたしてまいります。

③ 通信販売

当社は、全ての取扱商品において、いずれも世界に発信し得る商品であると認識しており、当社の出店がない地域に向けての販売拡大の方針として、web通信販売を強化してまいります。

当社web上での通信販売は、日本国内に加え海外からの受注は着実に増加しており、売上高は順調に推移いたしております。海外コレクターからの需要は、日本のまんが、アニメーションに関わる評価の向上とともに、関連商品の販売を中心として着実に伸びており、その地域もアメリカ、ヨーロッパのみならずアジア、オーストラリアから中近東まで全世界からインターネットを通じての意見、注文を頂いております。日本のまんが、アニメーションに関する商品において、世界規模の市場は拡大の一途にあり、このような状況におきまして当社はこれまでの通販システム運用において蓄積されたノウハウ、お客様からの要望に基づいて、多言語対応化をすすめるなど当社独自の通販システムをより積極的に活用し、全世界に向けた販売体制の整備、強化を目指してまいります。

④ オークション開催

通信販売に加えまして、当社web上で年間4回開催いたしました大オークション大会は好評を博し、海外からの参加者も含めまして、今後さらに需要が拡大する新たな領域と認識いたしております。

当社は、選りすぐりの商品により年間4回の開催が定着いたしました大オークション大会と、通年で行う毎日オークションとを並行しており、オークション形式で参加の楽しさと同時に商品に対する満足度の向上も追及してまいります。世界規模でのオークション参加に対応すべく、当社は独自のオークションシステムを一層進化させ、全世界に向けたweb上における通販、オークション販売体制の整備、強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社が主力取り扱いとしている、まんが、アニメーション関連商品の市場におきまして一層のシェア拡大を目指すにあたり、以下の対処が必要不可欠と考えております。

① POSシステムによる商品管理について

お客様からの多様なニーズに応えるべく、当社が取り扱う商品はその種類、数量ともに増加を続けており、これらの商品管理に向けたPOSシステムの継続した強化、拡充が必要とされます。

当社は、取り扱う商品の増大によって複雑化する価格体系にも対応し、これらの商品を常に的確に検索、容易に買い取りを行うため、商品データベースのプログラムの機能向上あるいは新規開発を引き続き積極的に推進して、あらゆる商品を個別に管理、商品ごとの適切な価値を追求し、商品の仕入から保管、販売管理までの徹底した効率化に取り組んでまいります。

② 人材について

当社が市場シェアの拡大を目指すに当たっては優秀な人材の確保が、他社との差別化を図る必須条件となります。

当社は人事制度の刷新、人材教育の充実に重点をおきまして、従業員の商品知識、情報収集力、販売力の向上に努め、お客様に対して最上のサービス提供を図るとともに従業員各々の満足度を最大に引き出すための社内構造改革に取り組んでまいります。

③ お客様とのコミュニケーション

当社は「お客様の声を聴く」という当社の原点を常に意識し、お客様とのコミュニケーションを通じてお客様が求められている商品、サービス、その他あらゆるニーズを把握し、それを生かす店舗運営を進めてまいります。

当社はマニアックな商品こそ率先して取り扱い、コレクターのお客様から多大な支持をいただいていた業績拡大であったことを改めて認識し、お客様と積極的なコミュニケーションを深めるなかで「マニアを育て、マニアに育てられる」当社の原点に立ち返った店舗運営を図ってまいります。

さらに現在、主な取扱商品としておりますコミック、TOY、同人誌等に対するお客様の知識、欲求は一層高まりつつあり、お客様から寄せられる高度な意見、要望をもとにして、当社は業界における価格形成力と販売力のさらなる向上を図ってまいります。今後もお客様の満足度を高めるために、店舗での仕入、販売時に得る情報はもとより、web上において得られた「お客様の声」を当社の重要な経営資源と位置付け、積極的にwebの活用範囲を拡大、強化してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		1,090,876		224,501			
2		90,970		103,507			
3		2,840,650		3,283,313			
4		123,462		125,059			
5		509		616			
6		20,582		28,354			
7		58,968		70,234			
8		142,930		170,228			
9		39,647		173,230			
10		158		—			
11		15,701		—			
12		6,353		39,959			
		貸倒引当金		△1,072			
		流動資産合計	4,429,741	51.3	4,217,933	49.2	△211,807
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1)	※1	2,078,344		2,444,868			
		減価償却累計額	△831,138	1,247,205	△867,908	1,576,960	
(2)		24,394		34,609			
		減価償却累計額	△9,007	15,386	△11,855	22,753	
(3)		4,629		4,629			
		減価償却累計額	△4,397	231	△4,443	185	
(4)		561,838		554,823			
		減価償却累計額	△456,419	105,419	△455,570	99,253	
(5)	※1		2,247,497		2,175,269		
(6)			40,215		—		
		有形固定資産合計	3,655,955	42.3	3,874,422	45.2	218,466
2 無形固定資産							
(1)		5,012		11,408			
(2)		2,788		2,788			
		無形固定資産合計	7,800	0.1	14,197	0.1	6,396
3 投資その他の資産							
(1)		42,598		42,019			
(2)		1,250		1,250			
(3)		19,850		18,881			
(4)		9,989		9,989			
(5)		39,829		35,412			
(6)		100,000		—			
(7)		54,442		65,564			
(8)		310,134		323,647			
		貸倒引当金	△28,314	△28,014			
		投資その他の資産合計	549,779	6.3	468,751	5.5	△81,028
		固定資産合計	4,213,536	48.7	4,357,371	50.8	143,835
		資産合計	8,643,277	100.0	8,575,305	100.0	△67,972

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		37,501		31,873			
2 短期借入金		1,500,000		2,400,000			
3 1年以内返済予定 長期借入金	※1	881,008		829,345			
4 1年以内償還予定社債	※1	98,500		98,500			
5 未払金		68,934		43,826			
6 未払費用		46,528		61,205			
7 未払法人税等		94,890		114,801			
8 未払事業所税		9,719		12,275			
9 未払消費税等		—		20,690			
10 未払配当金		684		713			
11 前受金		2,801		3,286			
12 預り金		32,768		19,616			
13 仮受金		44,000		—			
14 賞与引当金		37,126		40,069			
15 返品調整引当金		264		—			
流動負債合計		2,854,728	33.1	3,676,204	42.9		821,476
II 固定負債							
1 社債	※1	1,329,000		1,230,500			
2 長期借入金	※1	1,759,533		892,700			
3 退職給付引当金		97,509		124,652			
4 長期未払金		5,667		—			
固定負債合計		3,191,710	36.9	2,247,852	26.2		△943,857
負債合計		6,046,438	70.0	5,924,056	69.1		△122,381
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		837,440	9.7	837,440	9.8		—
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,117,380		1,117,380			
資本剰余金合計		1,117,380	12.9	1,117,380	13.0		—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		3,000		3,000			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金	※2	387		333			
別途積立金		318,000		418,000			
繰越利益剰余金		335,314		407,410			
利益剰余金合計		656,702	7.6	828,743	9.6		172,041
4 自己株式		△15,527	△0.2	△132,712	△1.5		△117,185
株主資本合計		2,595,995	30.0	2,650,851	30.9		54,856
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		843		396			△446
評価・換算差額等合計		843	0.0	396	0.0		△446
純資産合計		2,596,838	30.0	2,651,248	30.9		54,409
負債純資産合計		8,643,277	100.0	8,575,305	100.0		△67,972

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高									
1 商品売上高		6,334,643			7,050,427				
2 製品売上高		38,248	6,372,891	100.0	30,950	7,081,378	100.0		708,486
II 売上原価									
1 期首商品たな卸高		2,596,855			2,840,650				
2 期首製品たな卸高		107,844			123,462				
3 当期商品仕入高		3,406,044			3,891,073				
4 当期製品製造原価		67,492			60,051				
合計		6,178,237			6,915,239				
5 他勘定振替高	※1	33,014			27,335				
6 期末商品たな卸高		2,840,650			3,283,313				
7 期末製品たな卸高		123,462	3,181,109	49.9	125,059	3,479,530	49.1		298,421
売上総利益			3,191,782	50.1		3,601,847	50.9		410,065
返品調整引当金戻入額			—	—		264	0.0		264
返品調整引当金繰入額			264	0.0		—	—		△264
差引売上総利益			3,191,517	50.1		3,602,111	50.9		410,593
III 販売費及び一般管理費									
1 役員報酬		103,953			108,900				
2 給与・賞与		877,498			1,007,509				
3 雑給		267,673			276,793				
4 賞与引当金繰入額		36,841			39,740				
5 退職給付費用		24,468			31,687				
6 法定福利費		144,752			154,770				
7 福利厚生費		12,658			16,557				
8 賃借料		457,718			520,458				
9 租税公課		50,946			58,264				
10 減価償却費		117,821			175,195				
11 消耗品費		42,827			74,756				
12 その他		648,662	2,785,823	43.7	720,029	3,184,663	45.0		398,839
営業利益			405,694	6.4		417,448	5.9		11,753
IV 営業外収益									
1 受取利息		3,646			2,964				
2 受取配当金		21			21				
3 為替差益		142			—				
4 手数料収入		5,498			5,365				
5 盗難に伴う賠償金収入		2,962			3,757				
6 雑収入		8,570	20,841	0.3	15,374	27,484	0.4		6,642

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		比較増減		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)
V 営業外費用								
1 支払利息		106,901			107,577			
2 社債利息		14,045			25,305			
3 社債発行費		3,403			—			
4 為替差損		—			388			
5 融資等手数料		18,965			80,680			
6 製品評価損		19,330			17,540			
7 商品評価損		6,010			3,157			
8 雑損失		2,472	171,127	2.7	5,662	240,311	3.4	69,184
経常利益			255,408	4.0		204,620	2.9	△50,787
VI 特別利益								
1 固定資産売却益		—			140,524			
2 貸倒引当金戻入益		275	275	0.0	300	140,824	2.0	140,549
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	1,321			15,549			
2 子会社整理損失		1,840	3,162	0.0	—	15,549	0.2	12,387
税引前当期純利益			252,520	4.0		329,895	4.7	77,374
法人税、住民税 及び事業税		156,845			186,015			
法人税等調整額		△41,539	115,306	1.8	△38,113	147,901	2.1	32,595
当期純利益			137,214	2.2		181,993	2.6	44,779

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	456	318,000	206,071	527,527	—	2,482,347	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金取崩				△68		68	—		—	
剰余金の配当(注)						△8,040	△8,040		△8,040	
当期純利益						137,214	137,214		137,214	
自己株式の取得							—	△15,527	△15,527	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—		—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△68	—	129,242	129,174	△15,527	113,647	
平成19年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702	△15,527	2,595,995	

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年9月30日残高(千円)	1,994	2,484,342
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩		—
剰余金の配当(注)		△8,040
当期純利益		137,214
自己株式の取得		△15,527
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,151	△1,151
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,151	112,496
平成19年9月30日残高(千円)	843	2,596,838

(注) 平成18年12月の定時株主総会における利益処分項目

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	387	318,000	335,314	656,702	△15,527	2,595,995
事業年度中の変動額									
特別償却準備金取崩				△54		54	—		—
別途積立金の積立(注)					100,000	△100,000	—		—
剰余金の配当(注)						△9,952	△9,952		△9,952
当期純利益						181,993	181,993		181,993
自己株式の取得							—	△117,185	△117,185
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							—		—
事業年度中の変動額合計(千円)				△54	100,000	72,096	172,041	△117,185	54,856
平成20年9月30日残高(千円)	837,440	1,117,380	3,000	333	418,000	407,410	828,743	△132,712	2,650,851

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年9月30日残高(千円)	843	2,596,838
事業年度中の変動額		
特別償却準備金取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△9,952
当期純利益		181,993
自己株式の取得		△117,185
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△446	△446
事業年度中の変動額合計(千円)	△446	54,409
平成20年9月30日残高(千円)	396	2,651,248

(注) 平成19年12月の定時株主総会における利益処分項目

(4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		252,520	329,895	
減価償却費		117,979	175,256	
退職給付引当金の増加額		23,078	27,142	
賞与引当金の増加額		8,836	2,943	
返品調整引当金の増減額(△減少額)		264	△264	
貸倒引当金の減少額		△275	△300	
受取利息及び受取配当金		△3,799	△3,160	
為替差益		△142	—	
為替差損		—	388	
支払利息		120,946	132,883	
有形固定資産売却益		—	△140,524	
有形固定資産除却損		1,321	15,549	
売上債権の増加額		△14,429	△12,536	
たな卸資産の増加額		△257,893	△452,138	
仕入債務の増減額(△減少額)		6,882	△5,628	
その他の流動資産増加額		△14,050	△180,247	
その他の固定資産増減額(△増加額)		△35,398	3,614	
その他の流動負債増減額(△減少額)		63,265	△62,088	
その他の固定負債減少額		△14,188	△5,667	
未払消費税等の増減額(△減少額)		△40,821	20,690	
未収消費税等の増減額(△増加額)		△15,701	15,701	
小計		198,398	△138,491	
利息及び配当金の受取額		3,667	2,986	
利息の支払額		△118,613	△133,765	
法人税等の支払額		△174,110	△167,092	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△90,657	△436,363	△345,705
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入		—	100,000	
有形固定資産の取得による支出		△2,203,675	△694,893	
無形固定資産の取得による支出		—	△9,157	
有形固定資産の売却による収入		—	432,074	
その他の投資の取得による支出		△36,000	△37,060	
その他の収入		8,944	23,546	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,230,730	△185,489	2,045,241

		前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		3,700,000	3,900,000	
短期借入金の返済による支出		△2,280,000	△3,000,000	
長期借入れによる収入		800,000	—	
長期借入金の返済による支出		△1,001,606	△918,496	
社債の発行による収入		1,300,000	—	
社債の償還による支出		△7,500	△98,500	
配当金の支払額		△8,040	△9,952	
自己株式の取得		△15,527	△117,185	
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,487,327	△244,133	△2,731,460
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		142	△388	△531
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額		166,081	△866,374	△1,032,455
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		912,295	1,078,376	166,081
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高		1,078,376	212,001	△866,374

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	同左

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 高額品…個別法による原価法 その他の商品…売価還元法による 低価法 (2) 製品・仕掛品 個別法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 (2) 製品・仕掛品 同左 (3) 貯蔵品 同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
3 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 5～39年 器具備品 3～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、平成19 年4月1日以降に取得した有形固 定資産については、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変 更しております。 なお、これによる損益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)につい ては、社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっており ます。	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法)を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 5～39年 器具備品 2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19 年3月31日以前に取得した有形固 定資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適 用により取得価額の5%に到達し た事業年度の翌事業年度より、取 得価額の5%相当額と備忘価額と の差額を5年間にわたり均等償却 し、減価償却費に含めて計上して おります。 なお、これによる損益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
5 外貨建の資産及び負債への本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同左
6 繰延資産の処理方法	(1) 社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に負担すべき支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合退職金要支給額)に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定(売掛金基準)に基づく繰入限度相当額を計上しております。 なお、当期の繰入額および残高はありません。</p>
8 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
10 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
11 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(追加情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																												
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">286,430</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,143,271</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,429,701</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">700,000</td> </tr> </table>	建物	286,430	土地	2,143,271	計	2,429,701	1年以内返済予定長期借入金	—	長期借入金	700,000	計	700,000	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">591,527</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,993,251</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,584,778</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定社債</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td style="text-align: right;">1,118,000</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,871,500</td> </tr> </table>	建物	591,527	土地	1,993,251	計	2,584,778	1年以内返済予定社債	91,000	社債	1,118,000	1年以内返済予定長期借入金	50,000	長期借入金	612,500	計	1,871,500
建物	286,430																												
土地	2,143,271																												
計	2,429,701																												
1年以内返済予定長期借入金	—																												
長期借入金	700,000																												
計	700,000																												
建物	591,527																												
土地	1,993,251																												
計	2,584,778																												
1年以内返済予定社債	91,000																												
社債	1,118,000																												
1年以内返済予定長期借入金	50,000																												
長期借入金	612,500																												
計	1,871,500																												
<p>※2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>	<p>※2 特別償却準備金は租税特別措置法の規定に基づく積立額であります。</p>																												
<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000	貸出実行残高	1,000,000	差引額	1,000,000	<p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,950,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000	貸出実行残高	1,950,000	差引額	1,050,000																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000																												
貸出実行残高	1,000,000																												
差引額	1,000,000																												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	3,000,000																												
貸出実行残高	1,950,000																												
差引額	1,050,000																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)												
<p>※1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等であります。</p>	<p>※1 他勘定振替高について 製品・商品の評価損及び広告宣伝費に振替えた額等であります。</p>												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,207</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">96</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	建物	1,207	車両運搬具	96	器具備品	18	<p>※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,130</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">9,180</td> </tr> </table>	建物	5,130	車両運搬具	—	器具備品	9,180
建物	1,207												
車両運搬具	96												
器具備品	18												
建物	5,130												
車両運搬具	—												
器具備品	9,180												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020
自己株式				
普通株式(注)	—	39	—	39
合計	—	39	—	39

(注) 自己株式の増加39株は、会社法第165条第2項の規定に基づく、自己株式の市場買付による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	8,040	2,000	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	利益剰余金	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,020	—	—	4,020
合計	4,020	—	—	4,020
自己株式				
普通株式	39	300	—	339
合計	39	300	—	339

(注) 自己株式の増加300株は、会社法第165条第2項の規定に基づく自己株式の市場買付による増加170株および会社法第165条第3項の規定に基づく自己株式の立会外買付取引による増加130株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	9,952	2,500	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	7,362	利益剰余金	2,000	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,090,876	現金及び預金勘定 224,501
預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 12,500	預入期間が3か月を超える定期預金 Δ 12,500
現金及び現金同等物 <u>1,078,376</u>	現金及び現金同等物 <u>212,001</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)				当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	399,937	278,220	121,717	器具備品	657,338	290,847	366,490
無形固定資産	74,861	51,265	23,596	無形固定資産	37,469	23,872	13,596
合計	474,799	329,485	145,313	合計	694,807	314,719	380,087
(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(2) 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内			78,047	1年内			107,616
1年超			70,482	1年超			278,777
合計			148,530	合計			386,393
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (千円)			
支払リース料			109,798	支払リース料			117,910
減価償却費相当額			102,457	減価償却費相当額			110,021
支払利息相当額			3,317	支払利息相当額			5,892
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)			
1年内			401	1年内			346
1年超			—	1年超			—
合計			401	合計			346

(有価証券関係)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度(平成19年9月30日)			当事業年度(平成20年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) 株式	1,014	2,435	1,421	1,014	1,683	668
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	1,014	2,435	1,421	1,014	1,683	668
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) 株式	—	—	—	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	—	—	—	—	—	—
合計		1,014	2,435	1,421	1,014	1,683	668

2 時価評価されていない有価証券

種類	前事業年度(平成19年9月30日)	当事業年度(平成20年9月30日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
MMF	40,162	40,336

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社は、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引については、変動金利借入金の残高の範囲内で利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利スワップ取引については、変動金利借入金の将来の金利上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、相場変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とを半期ごとに比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している変動金利を固定金利化する金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクはなく、また、信用度の高い国内の銀行との取引であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行は財務担当で行っており、取引の実施にあたっては、担当役員の決裁を得ております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

当事業年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

すべてのデリバティブ取引について、ヘッジ会計を適用しているため該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,828</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,954</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">38,412</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,106</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">67,103</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,930</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,930</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">39,997</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,520</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,264</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△243</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△578</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,442</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">197,373</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	8,828	未払事業所税	3,954	未払費用	1,745	製品評価損	38,412	固定資産除却損	6,936	賞与引当金	15,106	貸倒引当金繰入超過額	436	商品評価損	67,103	出資金評価損	406	小計	142,930	繰延税金負債(流動)		差引	142,930	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	39,997	投資有価証券評価損	1,562	貸倒引当金繰入超過額	11,520	その他	2,183	小計	55,264	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	△243	その他有価証券評価差額金	△578	差引	54,442	繰延税金資産の合計	197,373	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,455</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">4,994</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">1,919</td></tr> <tr><td>製品評価損</td><td style="text-align: right;">45,549</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">6,936</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">16,304</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">436</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">83,225</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">406</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,228</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(流動)</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,228</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金資産(固定)</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,721</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">11,398</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,387</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,070</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">234</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,564</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">235,793</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		未払事業税	10,455	未払事業所税	4,994	未払費用	1,919	製品評価損	45,549	固定資産除却損	6,936	賞与引当金	16,304	貸倒引当金繰入超過額	436	商品評価損	83,225	出資金評価損	406	小計	170,228	繰延税金負債(流動)		差引	170,228	繰延税金資産(固定)		退職給付引当金	50,721	投資有価証券評価損	1,562	貸倒引当金繰入超過額	11,398	その他	2,387	小計	66,070	繰延税金負債(固定)		特別償却準備金	234	その他有価証券評価差額金	271	差引	65,564	繰延税金資産の合計	235,793
繰延税金資産(流動)																																																																																																	
未払事業税	8,828																																																																																																
未払事業所税	3,954																																																																																																
未払費用	1,745																																																																																																
製品評価損	38,412																																																																																																
固定資産除却損	6,936																																																																																																
賞与引当金	15,106																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	436																																																																																																
商品評価損	67,103																																																																																																
出資金評価損	406																																																																																																
小計	142,930																																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																																	
差引	142,930																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
退職給付引当金	39,997																																																																																																
投資有価証券評価損	1,562																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	11,520																																																																																																
その他	2,183																																																																																																
小計	55,264																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
特別償却準備金	△243																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△578																																																																																																
差引	54,442																																																																																																
繰延税金資産の合計	197,373																																																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																																																	
未払事業税	10,455																																																																																																
未払事業所税	4,994																																																																																																
未払費用	1,919																																																																																																
製品評価損	45,549																																																																																																
固定資産除却損	6,936																																																																																																
賞与引当金	16,304																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	436																																																																																																
商品評価損	83,225																																																																																																
出資金評価損	406																																																																																																
小計	170,228																																																																																																
繰延税金負債(流動)																																																																																																	
差引	170,228																																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																																	
退職給付引当金	50,721																																																																																																
投資有価証券評価損	1,562																																																																																																
貸倒引当金繰入超過額	11,398																																																																																																
その他	2,387																																																																																																
小計	66,070																																																																																																
繰延税金負債(固定)																																																																																																	
特別償却準備金	234																																																																																																
その他有価証券評価差額金	271																																																																																																
差引	65,564																																																																																																
繰延税金資産の合計	235,793																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">5.05</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.07</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.66</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	5.05	税率変更による影響	0.0	その他	△0.07	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.66	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">4.48</td></tr> <tr><td>税率変更による影響</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.33</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44.83</td></tr> </table>	法定実効税率	40.69	(調整)		住民税均等割等	4.48	税率変更による影響	0.0	その他	△0.33	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83																																																																								
法定実効税率	40.69																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	5.05																																																																																																
税率変更による影響	0.0																																																																																																
その他	△0.07																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.66																																																																																																
法定実効税率	40.69																																																																																																
(調整)																																																																																																	
住民税均等割等	4.48																																																																																																
税率変更による影響	0.0																																																																																																
その他	△0.33																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.83																																																																																																

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">97,509</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>97,509</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">24,888</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>24,888</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	97,509	退職給付引当金	<u>97,509</u>		(千円)	勤務費用	24,888	退職給付費用	<u>24,888</u>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">124,652</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>124,652</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,289</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>32,289</u></td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算に当たり、簡便法(自己都合退職金要支給額の100%)を採用しているため、該当事項はありません。</p>		(千円)	退職給付債務	124,652	退職給付引当金	<u>124,652</u>		(千円)	勤務費用	32,289	退職給付費用	<u>32,289</u>
	(千円)																								
退職給付債務	97,509																								
退職給付引当金	<u>97,509</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	24,888																								
退職給付費用	<u>24,888</u>																								
	(千円)																								
退職給付債務	124,652																								
退職給付引当金	<u>124,652</u>																								
	(千円)																								
勤務費用	32,289																								
退職給付費用	<u>32,289</u>																								

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	652,308.09円	1株当たり純資産額	720,252.18円
1株当たり当期純利益金額	34,152.92円	1株当たり当期純利益金額	46,665.11円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	137,214	181,993
普通株式に係る当期純利益(千円)	137,214	181,993
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	4,017	3,900
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
新株引受権	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

5 その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入および販売の実績

①品目別仕入高

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年増減比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
本	778	22.9	843	21.7	8.3
TOYS	733	21.5	878	22.6	19.8
同人誌	867	25.5	999	25.7	15.2
その他	1,025	30.1	1,169	30.0	14.0
合計	3,406	100.0	3,891	100.0	14.2

②品目別売上高

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		対前年増減比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
出版物	37	0.6	30	0.4	△18.6
本	1,554	24.4	1,640	23.2	5.5
TOYS	1,336	21.0	1,553	21.9	16.3
同人誌	1,689	26.5	1,940	27.4	14.8
その他	1,754	27.5	1,916	27.1	9.2
合計	6,372	100.0	7,081	100.0	11.1